

ヨーロッパ中道左派の新たな政治戦略

『生活経済政策』編集部監訳

これはイギリスのフェビアン協会が昨年11月に出版した*The New European Left*の全訳である。訳出に当たって、日本語の題名を標記のように改めた。本書は、総論の他に、ドイツ、フランス、スウェーデン、オランダの中道左派政権の政治戦略について、それぞれの国の学者・研究者の論文からなるものである。

本誌の今月号と来月号にわけて掲載する。

『生活経済政策』編集部

内 容

- 第1章 はじめに一ヨーロッパ左翼の収斂、連続性、変化
ドナルド・サスン
- 第2章 ゴーデスベルク綱領から「新たな中道」へ—ドイツの新しい社会民主主義
トマス・マイヤー
- (以上今月号)
- 第3章 多元主義とフランス左翼の将来
ローラン・ブーベ、フレデリック・ミシェル
- 第4章 変化するスウェーデンの社会民主主義
アンネマリ・リンドグレン
- 第5章 合意に基づいた福祉政治—21世紀を迎えるオランダ左翼
ヨス・デボイス

(以上次号)

第1章 はじめに—ヨーロッパ左翼の収斂、連続性、変化

ドナルド・サスーン

ビジネスや愛と同じく、政治についても将来を予測するのは危険であるが、避けられないことでもある。10年前、左翼は死んだ、あるいは瀕死状態にあるというのが専門家の見方だった。だが現在、欧州連合加盟国のうち12カ国で左翼が政権を担っている。ドイツ、イタリア、イギリス、フランスの4大国でそろって左翼政権ができたのは史上初めてのことだ。しかも、いまの左翼にはもう1つ別の新しさがある。ヨーロッパの新しい左翼はかつてないほど連帯し、結束性があり、同質性を強めている。国によって明白な相違点はいくつかあるものの、西ヨーロッパ各国は共通の政策を掲げ、それを広く共有している。

現在、ヨーロッパの社会民主主義政党のほとんどは、「新しさ」をことさら強調しようとしている。イギリス労働党は新しさ「ニュー」を盛り込んで「ニュー・レーバー」と名称を変更したも同然だ。しかし、左翼の修正は左翼の歴史とともにあり、現在の修正主義はその修正過程における新たな段階にほかならない。だからといって非難したり驚くにはあたらない。どのような政治勢力であれ、みずからの行動を定期的に問い直すことなく生き延びることはできない。変革を目指して失敗した試みを含め、過去の変革を土台にせざるをえない。1950年代末から60年代初めにかけての修正主義については後述するが、いまの修正主義はそれと類似しており、ブレアの「第3の道」にしろ、オランダ社会主義者の「ポルダー・モデル」、ジョスパンの「多元的左

ドナルド・サスーン Donald Sassoon はロンドン大学クイーンメアリー・ウェストフィールド・カレッジ教授。専門は比較ヨーロッパ史。主著に *One Hundred Years of Socialism, The West European Left in the Twentieth Century*。近著 *Looking Left* は『現代ヨーロッパの社会民主主義』（日本経済評論社）として翻訳出版されている。

翼」、シュレーダーの「新たな中道」にしても無から生まれたものではない。最新のマーケティングに詳しい専門家の禁煙室から出てきたものでもない。それらには歴史があり、過去があり、おそらく未来もある。

● 新たな収斂

ヨーロッパ各国、特にフランスのメディアは、穏健そうに見えるトニー・ブレアと、急進的といわれるリオネル・ジョスパンや、両者の中間に位置すると思われる他の指導者を対比したがる。しかしヨーロッパの中道左派政権がとっている政策には、報道とは違って、類似点はあっても相違点はほとんどない。

ヨーロッパ左翼の経済政策運営には、特にはっきりとした共通の傾向が見られる。イギリス労働党政権の財界寄りの発言に、ヨーロッパの他の社会主義政党は衝撃を受けるかもしれな

い。しかし、どの党も、やむを得ないこととして、健全な資本主義経済を推進し、高成長、生産性の向上を目指している。そして例外なく、従来の政策を放棄したのは、これまでの価値観を捨てたからではない（そんなことはどの党も最後まで認めないだろう）、世界が変わったからだ、という言い方をする。グローバル化が進み、女性が労働市場に参加し、労働者階級が消滅し、共産主義が崩壊し、インターネットが登場したからだというのである。

とくに、どの国も、インフレとの戦いが重要だとする正統的な考え方を支持するようになった。また、中央銀行の独立という原則を受け入れている。もっともドイツなどでは、この原則は数十年前に確立されている。イギリスでは総選挙後にゴードン・ブラウン蔵相が、金利決定権をイングランド銀行に移すと発表し、時を同じくしてスウェーデンも中央銀行がインフレ抑制策に責任を負うことを認めた。現在の中道左派政権は市場経済を支持している。しかし、どの政権も（ブレアもジョスパンも、シュレーダーもダレマも）市場の失敗を見て知っており、若年者の雇用には躊躇なく補助金を出している。

たしかにイメージと現実は必ずしも一致しない。新しい社会民主主義者は財界寄りかもしれないが、ジョスパンとブレアは法人税を引き上げた（シュレーダーは引き上げていない）。ジョスパンはかつての社会主義に未練があると言われることが多く、事実、民間部門に対してブレアよりはるかに多額の助成を行っている（ブレアは民間部門に賛辞を送るだけだ）。ジョスパンの週労働時間短縮政策は激しい非難を浴びたが、現実には労働市場の柔軟性を高めることになるだろう。一方、ブレアは労働市場の柔軟化についてはアメリカ・モデルを一貫して主張しているが（もっとも、これを最初に提唱したのはオランダの社会主義者である）、ヨーロッパ社会憲章を受け入れることによって、労働時間を国レ

ベルで厳しく規制している。さらに重要なのは、最低賃金に関する大陸欧州の原則を採用している点である。

公共部門と民間部門の関係をめぐる従来の論争には、同様の傾向がもつとはっきりみられる。いまではどの社会民主主義政党も、公的支出の拡大に限界があること、国有化の時代は終わったことを認めている。民営化が受け入れられ、望ましいとさえされている。たしかに、この点では一般に考えられているほど意見の違いはない。シュレーダーもジョスパンも前任の保守政権以上に民営化を進めている。（それに対しブレアは郵便局の民営化を認めていない。）とはいえヨーロッパの左翼は、近代的な民間企業の絶対優位をよしとしているわけではない。イギリスの左翼は最近、相互会社の価値に改めて関心を寄せている。スウェーデンでは、年金基金の巨大な資金力をどう活用すれば、企業を労働条件と環境パフォーマンスの改善に向かわせることができるかをめぐって議論が起きている。（留意すべきこととして、こうした違いは必ずしもイデオロギー的なものではない。年金基金の社会的・政治的な利用が進んでいるのは、強力な社会主義政党のないカナダやアメリカであって、左翼が比較的強いイタリアやフランスではそれほどでもない。）

また各国とも、福祉国家を全面的に見直す必要性を強く感じている。もちろん、福祉に関する問題は国によって違う。イタリア、スウェーデン、ドイツでは年金、オランダでは障害給付、イギリスでは失業者と単親世帯の貧困の罨が問題になっている。しかし、福祉改革に取り組む姿勢は共通している。特に興味深いのは、イギリスにおけるミーンズ・テストの拡大が、スウェーデンでは普遍主義の原則を社会民主主義者が「再定義」という形で表れていることだ。本書第4章でアンネマリ・リンドグレンも指摘している通り、スウェーデンで最初に打ち出されたのは「福祉では

なく仕事」(workfare not welfare)の原則であった。たしかに、「スウェーデン・モデル」の根幹には常に積極的労働市場政策があり、失業者には職業教育や学校教育が保証されている。

現在では、各国とも「積極的な福祉」という考え方が共通の政策基盤になりつつあり、なかには職業倫理や、給付詐欺の取り締まりに改めて重点を置いている国もある。(1980年代のオランダのスローガン「厳格な公正」や「働け、働け、もっと働け」は、ニュー・レーバーがつくったのかと思える。)しかし、需要主導型の雇用創出の必要性は依然として国によって違う。リンドグレンが問いかけているように、失業者に提供する職がなければどうなるのか。イギリス労働党の「ニューディール」をはじめ、社会民主主義者の福祉政策は、やはり資本主義の力強い成長に頼らざるをえない。

課税や公共支出が果たす役割も、まだ国によって違いがある。イギリスでは、いまでも税金は国家による収奪とみる考え方が多く、閣僚が公共部門や公務員について好意的な発言をするときはいつも、驚きを持って受けとめられる。それに対しフランスでは、リオネル・ジョスパンやマルチヌ・オブリ(雇用・連帯相)、ドミニク・ストロスカーン(大蔵・経済・産業相)は課税の原則と公務員を執拗に擁護している。これはイギリスではまず見られないことだ。しかし、政治的レトリックのこうした違いでさえ、それぞれの国の状況に位置づけて考える必要がある。フランスが公共部門を重んじるのは、社会主義者に特有のことではなく、ドゴール主義者をも含めた国民共和制の伝統によるものである。イギリスのニュー・レーバーは、サッチャー時代から引き継がれてきた税制に関する公の議論に応じざるをえないと感じている。現に、ゴードン・ブラウンの予算案は10%の最富裕層から最貧困層へ所得を「こっそり」再分配しているし、同時にニュー・レーバーは公共サービスの改革に積極

的に取り組むとともに、公共支出、特に教育費と医療費を大幅に増額してきた。一方フランスでは、第3章でフレデリック・ミシェルとローラン・ブーベが述べている通り、公共サービスの理念がかなり危機的な局面にある。

イギリス労働党をはじめ、ヨーロッパの左翼政党はいずれも、いまはユーロ賛同者になっている。(以前は必ずしもそうではなかった。1950年代における欧州共同体の創設は、ヨーロッパの大半の社会主義者から見れば、主として中道右派の計画したことであった。その後、中道右派は資本主義クラブと化し、政権から退いた。)しかし、ユーロ支持の度合いはそれぞれ異なる。ブレアは、フランスでは、欧州連合に対しジョスパンよりはるかに慎重だとみられ、イタリアから見れば、まったくの懐疑論者ということになる。また、ヨーロッパ左翼内の差異を強調する人々は往々にして、ブレアはアメリカ寄りだと指摘する。たしかに、この点ではブレアは突出しているが、強調されすぎの場合が多い。ヨーロッパ社会主義の主流で反米感情が強まったことはない。1960年代初め以降、北大西洋条約機構(NATO)加盟国の社会主義政党はいずれもNATOを支持してきた。ミロシェビッチ政権下のユーゴスラビアへの空爆を最も強く主張したのはブレアだ。しかしセルビア側から見れば、空爆を積極的に支持する国と空爆に消極的な国にどれほどの違いがあるのかは疑問である。現に、フランスはNATOの作戦にイギリス以上に貢献した。

● 避けられない連立政権

政策のこうした収斂は、社会主義政党が政権に就いたことによる当然の結果である。野党であれば夢を見ていられる。宣言を発表し、インタ

ビューを行い、声明を出し、演説することができる。だが与党になれば国を統治しなければならず、権力の制約ゆえに、だれが政権に就こうと、選択肢の限られた同じような道を辿らざるをえない。各国政府はこの20年間、同じような国際環境で同じような問題に向き合ってきたことをえなかったものであり、政権の座を得ている今、政策まで収斂してきたとしても不思議ではない。

だからといって、国によって相違点があることを否定しているわけではない。しかし、そうした相違の原因は、ほとんどの場合、選挙制度や議会構成の違いのほか、国によってかなり異なる政治文化や政治的遺産について、各国の社会主義政党がまだ十分協議していないことから来ている。

したがって、ブレアは不動の絶対多数を占めているが、他の国の社会主義政党はほぼすべてが連立を組んでいるか、他党の支持によって成り立っている。右派と組んでいる党もあれば（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）、左派と組んでいる党もある（ドイツ、イタリア、フランス、デンマーク、スウェーデン）。フィンランドとオーストリアでは、幅広い保革連立政権になっている。こうした状況から生じる問題は、ブレア政権にはないものだ。トマス・マイヤーが第2章で述べている通り、ドイツの社会民主党は環境問題で失敗すると、緑の党に票を奪われる可能性があり、経済的繁栄を犠牲にして環境を重視すれば、キリスト教民主同盟に票を食われかねない。イタリアのダレーマは、右寄りになると急進的な支持者が共産党に流れるおそれがあり、左寄りになりすぎると中間層の支持を失いかねない。オランダのように社会民主主義政党が右派と組んでいる場合、緊縮政策に重点を置きすぎる恐れがある。

ジョスパンにしてみれば、強大なブレア政権がうらやましく思えるのも仕方がない。ミシェルとブーベが指摘している通り、フランス首相とし

て、ジョスパンは持てる能力をすべて使って5党連立を維持していくしかない。そのため、政府内でも国民会議内でもつねに協議していく必要があり、保守的なジャック・シラク大統領と共存していかざるをえない以上、こうした内部協議が何よりも優先される。もともと、そのためにフランス社会党の人氣が著しく低下したとは思えない。ミシェルとブーベの指摘通り、ヨーロッパ左翼のなかで、1999年6月の欧州議会選挙で善戦したのはフランス社会党だけである。

イギリスと他のヨーロッパ諸国とでは選挙制度が違うことから、考慮すべき重要な点がある。イギリスは他国と違って二大政党体制が定着しており、最近まで、次のように考えられてきたはずだ。新政権が誕生すると、国という艦船をまるでミニバイクを操るがごとく、前政権の政策をすっぱり放棄してしまう。ヨス・デボイスが第5章で述べている通り、連立制度がかなり根付いているオランダなどはもっと分別があり、ある程度の連続性は避けられず理にかなったことだと認識している。

同じく、ブレアが自由民主党との相互理解を求め、労働党の自由主義的な要素を認めているのも、こうした文脈で理解すべきである。イギリス国内には、ブレアのこうした姿勢に驚く者が少なくないが、驚く必要はない。歴史的事実がいまだに認識されていないだけのことで、イギリス労働党に限ったことではない。ヨス・デボイスがはっきり述べているように、福祉国家オランダは、イギリスと同じく、半世紀にわたる多様な政治勢力間のコンセンサスが生み出した産物なのである。

● かつての修正主義と新しい修正主義

それでも社会主義政党にとって、世界はあた

かも昨日生まれ、過去は焦土と化したかに見える場合がある。アンネマリ・リンドグレンが指摘している通り、スウェーデンの社会民主主義者は、50年以上にわたって「中道」路線を追求してきたことを時として忘れる。シュレーダーはヘルムート・シュミットを忘れていて（若いドイツ人もたいていは忘れていて）。ブレアが「オールド・レーバー」を蔑視するとき、ダウニング街の若い助言者の大半と同じく、前労働党党首のジョン・スミスが目指していたものを忘れていたようだ。ジョスパンはミッテランを思い出すと気まずさを感じ、ダレーマはトリアッティやベルリッングエルなど存在しなかったかのように振る舞う。「新しさ」や「現代性」のもつ魅力は、100年前と変わらぬくらい大きい。

政治家が選挙に勝つと、世界が昨日誕生したかのごとく振る舞うのは理解できないことではない。過去が厄介なものであれば、過去を語らないようにすればよい。だが、歴史家はそういう選択はしない。歴史家は過去を扱う。従って歴史家は、過去を忘れてしまいたい者に対しても、社会主義の現在の修正がかつての修正主義と驚くほど似ていることを気づかせねばならない。

最初の偉大な修正主義者、エドゥアルト・ベルンシュタインは1890年代半ばに持論を展開した。ベルンシュタインは、資本主義はマルクスが予見しなかった新しい段階に到達した、資本主義は自律的に危機を回避できる（この論は間違い）、中小企業には未来がある（これは正しい）、民主主義は階級闘争のルールを変えた（これも正しい）、と論じている。特に、ベルンシュタインがいまでも記憶されているのは、社会主義とは国家死滅後の社会あるいはポスト資本主義の社会であるという考え方を否定したからである。重要なのは結果ではなく、そのプロセスであった。

ベルンシュタイン以後、社会主義者は考え方や立場をいく度か修正してきた。たいていは状

況の変化への対応としての修正であったが、政治的敗北を喫したときは必ずといっていいほど修正した。議論は一定のパラメーターにしたがって進む。つまり、資本主義は以前とは違ったものになっている（少なくとも以前われわれが考えていたものとは違う）、労働者階級は以前とは違う（われわれが以前考えていたものとは違う）、社会主義者は変わらなければ消滅する、というのだ。マイヤーが第2章で指摘している通り、1890年代にはベルンシュタインは少数派であり、左翼は旧来の見解にとどまっていた。現在では修正主義が受け入れられ、党指導部が提唱し、多くの党員の支持を得ている（ただし、支持の度合いは違う）。そのうえ、これまでのところ修正主義は注目すべき成果をあげている。

では、現在のネオ修正主義と、1950年代末から60年代初めにかけて主流となった修正主義を比較してみる。当時、ドイツ、フランス、イタリア、イギリスをはじめ各国で社会主義者（国によっては共産主義者）は自党の理念を見直し、非生産的と思えるイデオロギー上の制約から抜け出した。ドイツの社会民主党（SPD）が先陣を切った。よく知られていることだが、1959年、バートゴードスベルクでSPDははじめて自党を漸進的な社会民主主義政党と位置づけ、マルクス主義と教権反対主義を廃し、「必要な限りの計画、可能な限りの競争」という有名なスローガンを掲げ、公共部門重視の姿勢を改めた。翌年、SPDはNATOも承認した。

今日の「新たな中道」や「第3の道」と同じく、ゴードスベルク綱領は政治的マーケティングの実験であったが、新たな成果もあげた。トマス・マイヤーが述べている通り、ゴードスベルク綱領によって、イデオロギー・レベルでは正統主義、現実面では中途半端な現実主義といった根深い二重性と決別した。これはまさに、生産手段の国有化を規定したイギリス労働党綱領第4条の削除を提案して、ゲイツケルが1960年

に試みた決別と同じ性質のものである。ゲイツケルは、1956年に『社会主義の将来』を著したアンソニー・クロスランドが最初に敷いた路線を踏襲した。同書はいまではほとんど読まれていないが、修正主義のバイブルとされている。結局、ゲイツケルの試みは失敗したが、ハロルド・ウィルソンが労働党党首になってまもなく、徐々にではあるがテクノクラートの修正主義が現れていた。同じような動きはイタリア社会党にも見られた。ノルウェーやスウェーデンでは与党の社会主義政党にも、公式ドクトリンではないが、現れていた。

1950年代・60年代の修正主義と今日のネオ修正主義には、類似点もあれば相違点もある。どちらも右派の優位が長く続いた後に現れた。第2次世界大戦直後は左派が優位にあったが、1960年の時点で社会主義政党が政権に就いていたのはスウェーデンとノルウェーだけだった。西ヨーロッパ各国で保守の復活が進んでいた。

同様に現在の修正主義は、1980年代の保守主義の反動にほかならない。1980年代はレーガン、サッチャー、コールの時代として記憶されるだろう。もっとも、南ヨーロッパでは社会主義政党が躍進した。フランスではミッテラン政権、ギリシャではパパンドレウ政権、スペインではゴンサレス政権、イタリアではクラクシ政権が誕生した。しかし逆説めいて見えるが、こうした勝利は1980年代の右派イメージを強めることになった。新自由主義の理念が徐々に伸長するのを止めることができなかつたからである。ミッテランやパパンドレウなどは新自由主義を抑えようとしたが結局、自身の急進的傾向を弱めざるをえなかつた。ケインズは屋根裏にしまいこまれ、ハイエクが復活した。社会民主主義者は資本主義を信奉するようになった。

一方、保守的な1950年代には逆のことが起きていた。政権を獲得した保守主義者は社会的

統合、完全雇用、歳入の再配分、福祉国家など、戦後社会民主主義が掲げた理念をある程度受け入れざるをえなかつた。そうした同化は難しいことではなかつた。これら保守政党のほとんどは、イタリア、ドイツ、オランダ、ベルギーに見られるように、資本主義を絶対視していたわけではなく、個人主義を嫌う「社会的な」キリスト教政党であり、社会的結束という伝統的価値観を重んじた。イギリスの保守党やフランスのドゴール主義者は「一国」保護主義者で、国内のコンセンサス形成を望んだ。正真正銘、資本主義を絶対視する立場をとれたのは、小規模の自由主義政党だけである。そのわずかな支持者は、だいたい時代認識を欠いた富裕層で、ケインズ以前の時代の古風な生き残りにすぎなかつた。

したがって、1950年代・60年代の修正主義についても、今日の修正主義についても、右派と左派の実質的な違いは、言葉のもつ意味ほど大きくはない。事実、この2つの時期に主張されたことは驚くほど似ている。1950年代にダニエル・ベルらはイデオロギーの終焉を宣言し、オットー・キルヒハイマーら社会学者は労働者階級のブルジョワ化を予告し、社会主義政党は多様な状況に対応できる政党に変わらなければならないと主張した。それは当時、アトリーのイギリス労働党からトリアッティのイタリア共産党にいたるすべての社会主義政党が、中間層の支持を積極的に得ようとしているわけではないと言わなければならない。1980年代末にも同じことが言葉を換えて言われた。歴史は終わった、左派とか右派は、過去を印象的に語るために使われた時代遅れの言葉にすぎない、労働者階級は消滅し、われわれはみな中間階級になった、と言われた。

1950年代末と1990年代にはもう1つ大きな類似点がある。資本主義が生き残れるのかどうか悲観論に覆われた時期をくぐり抜けて、

資本主義経済が驚くほど回復したことだ。1940年代にはマルサス主義者の暗い予測が広がっていた。ただし、社会主義者の間には広がらなかった。1970年代には石油危機、労働争議、インフレ率と失業率の上昇によって同じような悲観論が生まれた。どちらの時期も悲観論者は混乱していた。第2次世界大戦後、資本主義は壊滅状態にあったが、1950年代末には過去に例のないほど高い経済成長を遂げた。特にドイツ、フランス、イタリアの成長率が高かった。経済の奇跡だとだれもが口にした。1980年代から90年代にかけても資本主義は目覚しい復活を遂げた。エネルギー危機は終息し、石油価格が下落し、金利が引き下げられ、インフレも落ち着いた。国営企業の民営化推進と同時に株式市場が驚くほどの活況を呈し、はじめて株式に投資した人々はうれしいことに、株価がどこまでも上がり続けそうな幸運に酔っていた。

● 政治制度改革

——修正主義者の新たな課題

しかしながら、これら2つの修正主義には大きく異なる点がある。1950年代末から60年代初めの修正主義者はまだ「ブルジョワ」国家を強く擁護していた。そして、その国家によって修正主義は合法と認められていた。現在では、ほぼすべての社会民主主義政党が、方法の違いはあれ、政治制度改革を取り組むべき課題に挙げている。

1960年代のドイツの社会民主主義者はドイツ統一を目指す「国民」政党を形成し、後にそのドイツ・モデルを誇りにした。スウェーデンの社会民主主義者は、スウェーデンに憧れる外国人訪問者にスウェーデン・モデルの奇跡を語っていた。共産主義者でさえ現行の政治制度を

渋々ながら擁護していた。フランスでは第4共和制が崩壊しかけても、共産党はそれを最後まで擁護した。イタリア共産党（PCI）も政治制度を擁護し、「社会主義へのイタリアの道」を支持した。PCIは、政治制度のもとで政権を獲得したことはなかったが、それでも戦後制定された政治制度を強く擁護した。こうした態度を改めたのは1980年代になってからである。1990年代初めの汚職事件でいわゆる「第1次イタリア共和制」が崩壊し、そのころには政治制度改革（少なくともその論議）が左翼政党の綱領に盛り込まれていた。

また、戦後のイギリス労働党も現行の政治制度を熱心に擁護した。壮大な改革を進めたアトリー政権も、3期続いたウィルソン政権も君主制、世襲貴族の権利、選挙制度、イギリスの中央集権体制を改めようとはしなかった。労働党は長年、ヨーロッパの統合よりイギリスの国家主権を重視してきた。もっと柔軟な保護主義者がヨーロッパ共同体への加盟交渉を進めているときでさえ、その姿勢は変わらなかった。

だがいまは役割が変わった。保守党はイギリスのナショナリズムを主張する政党になり、現実に関心をもち、政治生命があることを示すためだけに活動している。労働党はトニー・ブレアのもとで、スコットランドとウェールズに自治権を与え、単一通貨の原則を受け入れ、得票数の多い候補者を順次当選とする選挙制度にもはや拘束をせず、地方自治体の改革を進め、市長を直接選挙で選ぶという考え方をイタリアから学んでもいる。

フランスの社会主義者は1980年代にフランスの中央集権体制を弱めたが、この功績は過小評価されることが多い。現在は上院の権限の見直しと政治制度改革について真剣に議論している。ドイツには、「ドイツ人の血」が流れていることさえ実証できれば、だれにでもドイツ国籍を与えるのに、移民労働者の子供にはドイツ国籍

を認めない多血質法 (jus sanguinis) の原則があるが、社会民主党はキリスト教民主同盟の強硬な反対に会いながらも、この原則を放棄しようとしている。

● グローバル化と新しい社会民主主義の道

現在、国家の改革という問題をめぐって急進的な考え方が強まっているのは、偶然のなせる技ではない。社会主義政党はこれまでつねに自国の政治制度、経済制度を考慮して、党の方針を決めてこなければならなかった。それに対し現在、修正主義が収斂傾向にあるのは主として、国民経済の基盤が一部ぐらついている状況に対応せざるをえないからである。

というのは、資本主義のグローバル化が進み、社会民主主義との歴史的妥協の主要舞台であった国民国家の枠に資本主義が収まらなくなってきた。グローバル化の概念は、国民国家が制約を受けるという現実問題を反映して混乱しており、ヨーロッパ左翼のどの政党でもグローバル化をめぐって激しい論争が行われている。基本的には楽観的な味方と悲観的な見方に分かれている。楽観論者は、グローバル化は経済成長をさらに高めるとともに、政治をグローバルな統治として捉え直す機会になるとみているが、悲観論者はグローバル化が国民経済へ及ぼす影響を抑制したいと考える。しかしいずれの見方であれ、グローバル化は政治指導者に対し、国家の枠を越えた思考を要求する。一国だけの狭い社会主義の時代は間違いなく終わっている。

いまのところ、楽観論の方が優勢である。マイヤーが指摘している通り、経済のグローバル化はまだ完成にはほど遠いとの認識から、楽観

論への支持が強まっている。特にモノとサービスの市場については、ヨーロッパ化はずいぶん進んでいるが、グローバル化はそれほどでもない。つまり、国内レベルでもヨーロッパ・レベルでも、マクロ経済政策を講じる余地がまだあるということだ。このことは欧州連合 (EU) の発展になんらかの影響を与える。現在、数多くの左翼政党が政権に就いており、中・東欧に EU を拡大するとともに、社会的・経済的な方向で統合を進める絶好の機会にある。

一国社会主義を指向する居心地のよい世界に戻りすることはできないと、ヨーロッパ各国の中道左派政党は認識している。イギリスの社会主義者はそうした厳しい現実に向き合うのにはずいぶん時間がかかった。オランダなど弱小国は、かなり前からヨーロッパ域内で経済的・政治的な相互依存を強めてきた。とはいえ、21世紀の社会民主主義の姿をすでに描き出している党は1つもない。各国の政治制度と今後つくられるヨーロッパの政治制度の関係、冷戦終結後の時代に適した対外政策、ヨーロッパの新しい社会民主主義モデルの調整、これらがどうなるかはまだわかっていない。

どの社会主義政党も (あるいはほとんどすべての社会主義政党は)、後戻りできないことを知っている。しかし、目指すべき目標はまだ定かになっていない。したがって、ヨーロッパの新しい左翼には取り組むべき大きな課題が残っている。社会主義の理念が生き残るとすれば、今日の修正主義者は過去20年の変化を追いかけるだけでは済まない。それ以上のこと、つまり今後進むべき新たな道を描き出さなければならない。



第2章 ゴーデスベルク綱領から「新たな中道」へ —ドイツの新しい社会民主主義

トマス・マイヤー

1998年の総選挙における社会民主党（SPD）の勝利は、結党以来135年の歴史に新時代を画した。SPDは長い年月を経てようやく政権を奪還し、はじめて緑の党と連立を組んだ。ところが、この勝利はすぐに先行き不透明な状況に変わってしまう。「イノベーションと社会的公正」をスローガンに掲げて選挙に勝てたのは、国民生活の改革という大まかな約束と、さらにそれまでの保守・自由主義政権による福祉削減をほぼ元通りに戻すことを具体的に何項目か約束したからである。しかし全体としてみれば、約束されたイノベーションと社会的公正がどのようなものであるのか、少しも明らかにされないままだった。

1998年の総選挙以降、社会民主政治の方向が依然として議論の争点になっている。1999年4月にラフォンテーヌ蔵相が辞任し、同年6月にブレア・シュレーダー声明が発表されたのを機に、社会・経済政策に関する政府の課題がオープンに論議されるようになった。解決しなければならない問題がいくつもあり、しかも繰り返し議題にあがっている。巨額の財政赤字、10%前後の高い失業率、税率が高すぎるといふ国民の不満、現在の福祉政策から予想される予算削減への懸念（特に医療保険と老齢年金に対する懸念）、労働市場の柔軟性の欠如と高い間接的・直接的労働コスト、賃金と所得の不平等の拡大、環境分野での持続可能性を高めるためにさらに必要な改革など、問題が山積している。これらに適切に対応していくには、社会民主主義の考え方や方針を改

トマス・マイヤー Thomas Meyer はドルトムント大学教授。専門は政治学。SPDのイデオログの一人で、現在、綱領見直しを進めている基本価値委員会の副委員長を務めている。邦訳書に『ドイツ社会民主主義入門』（ミネルヴァ書房）がある。

めざるをえないというのが、中道左派の常識になっている。しかし、ブレアやシュレーダーの言う「第3の道」に対するSPD内の最近の反応を見ると、政策の現代化に適度のバランスが必要だとする姿勢が見られる。そのメッセージは明快である。改革は必要だが、社会的公正、連帯といった社会民主主義の価値を政策の現代化の過程で犠牲にしてはならないということだ。

● ゴーデスベルク綱領以後

修正主義の性格についてSPD内で論争が起きたのははじめてのことではない。1959年のゴーデスベルク綱領で自由主義と社会主義の主たる要素を折衷させ、これによりSPDは、基本的価値を重視した現実的な社会民主主義政党に生まれ変わった。こうした路線変更に至るまでの約100年間、SPDはイデオロギー上の正統主義と政策レベルでの中途半端な現実主義という根深い二重性を抱えてきた。この二重性は党内に混乱を生

んだだけでなく、国民の間にも同じくらい混乱を招いた。それがゴードスベルク綱領で変わった。これまでとは違って理念と行動が結びつき、党が綱領や声明に用いる理念やイデオロギーを、政策の形成・説明に当たる党代表の日々の行動を導く指針とすることができるようになった。

社会民主主義の概念を見直したゴードスベルク綱領は、自由、連帯、公正といった基本的価値を重視するとともに、福祉国家という制度的枠組みも重視している。一方、私有財産の利用に関する細かなルールは、社会的統制と市場の規制というメカニズムと共に、経験によってのみ定めることができる」と明記している。こうして1950年代末に社会民主主義の概念を修正した結果、SPDは「古い」社会民主主義を規定してきた要素の大半を放棄したと非難を浴びた。それは根拠のないことではなかった。ゴードスベルク綱領以後、ドイツの識者で社会民主主義者であったエドゥアルト・ベルンシュタインが1896年に提唱し、その後ロンドンでフェビアン主義の影響を受けた急進的な修正主義の理念が、北欧諸国を經由してドイツに帰ってきたように思われた。社会民主主義がますます複雑化する社会の要求に応えられるとすれば、それは伝統的な社会主義の基本的価値と自由主義の制度的理念の一部を総合したものでなければならない、とするベルンシュタインの考え方をゴードスベルク綱領は受け入れたのである。政治制度と経済の運営の両方についてはたしかにそうである。個人の権利、多元的な民主主義、複雑な経済における市場の調整は、社会の発展に必要なだと考えている。ただし条件として、こうしたメカニズムが社会民主主義の価値の実現に向けて働くことを保証する政治権力が、警戒を怠らずにそれらを監視する必要がある。ゴードスベルク綱領以後、それまでおよそ75年間にわたって社会民主主義の理念を支配してきた民主的マルクス主義は、SPD内で少数派の理念になり、わずかな知識人にしか支持されなくなった。非民主

的なマルクス主義は、さまざまな共産主義団体や共産主義政党がいろいろな形で主張しているが、ゴードスベルク綱領以後、SPD内ではなんの役割も果たしていない。

ゴードスベルク綱領は、1969年から82年にかけてSPD主導の政権が社会の民主化、教育改革、文化の近代化に重点を置いた社会改革を実行する道筋を拓いた。政権党となったSPDはやがて、ゴードスベルク綱領の枠組みでは解決できない2つの課題に直面する。1つは新しい社会運動として現れた。平和運動、女性解放運動、環境保護運動が登場したことで政治的課題が変わり始め、かなりのドイツ国民が投票行動を変えはじめた。こうした社会運動はSPDの大半の党员をはじめ、ドイツの左翼にきわめて大きな影響を与えた。1980年には緑の党が結成され、中道左派の多数の有権者を引きつけた。一方、SPD内では新しい社会運動が提起した問題をめぐって論争が続いた。以後、社会民主主義者は中道左派票を維持するために、環境保護運動が提起した新たな政治問題に対応していかざるをえなくなった。

SPDが直面した第2の課題は、環境問題に劣らず重要な意味をもった。それは、グローバル化の進展に伴って変化する社会状況や経済状況に適した政策プログラムを、いかに開発していくかという問題であった。大量失業を前に、SPDは自由民主党と組んで、不本意ながら緊縮政策に向かい、社会福祉を削減し、供給サイドの経済政策をとった。SPDはこうした方向で大幅な譲歩を続けるつもりはなかった。自由民主党は1982年に政権から離脱した。その後16年間、SPDは野党にとどまることになった。

● ベルリン綱領とドイツ統一

上述の2つの課題をめぐるSPD内の政策論争

は、1984年から89年にかけても続いた（この間に党首はヴィリー・ブランド、オスカー・ラフォンテーヌ、ハンスヨッヘン・フォーゲルと変わった）。そして89年末に改革に向けたベルリン綱領が採択されて、論争に終止符が打たれた。それはゴデスベルク綱領を乗り越える1歩であった。というのは、環境面での刷新の必要性を明記し、かつてのケインズ流の経済管理モデルを見直すことが不可欠であるとの認識から、社会民主主義の基本計画・方針をつくり直したからである。政治的には、SPD、新しい社会運動、新しいテクノクラート・エリートの一部を含めた改革のための広範な同盟の土台をつくるものと考えられた。ベルリン綱領では、伝統的な社会民主主義の概念と新しい社会運動の理念を結びつけ、それを基盤として次のような方針が打ち出された。（1）軍拡競争の終結、平和協力のための国内機関の設置を基本とした安全保障政策、（2）適切な雇用と平等な待遇を得る権利がすべての男女に保証される社会的平等、（3）民主的な枠組み内での科学技術の進歩、（4）生活の質に関する問題に重点を置く、（5）市民の自発的な活動の奨励、市民社会の活性化による民主主義の革新。

この新綱領は、一握りの党指導者が選挙に勝てるよう、一部の政治・選挙コンサルタントが作成したものではない。これは銘記すべき重要な点である。また、エリート集団が起草したわけでもない。多数の党代表が長期にわたって包括的な討議を重ねた結果、生まれたものである。現代の社会民主政治に関する党内の新しいコンセンサスを反映し、新たな支持層をつくりだそうとするものであった。

ところが、1989年は歴史の重要な分岐点になった。共産主義国東ドイツが消滅し、多額のコストがかかるドイツ統一が重大な課題として浮上したのである。新綱領は冷戦終結後の世界秩序、グローバル化の進展、東西統一に伴う政治的・経済的变化の試練に耐えられなかった。環境を重視

した近代的な社会改革政党という新たなイメージを打ち出したものの効果はなく、SPDは選挙で票を減らし、政治的信頼を失っていった。

SPDは新しい進歩的な政党になるどころか、明確なビジョンや有能な指導者を欠いた無力な組織だというイメージが急速に強まっていった。これは1つには党首が次々と交替したことによる。ヴィリー・ブランドに続いてハンスヨッヘン・フォーゲルが1987年から91年まで党首を務めた。その後、ヨハネス・ラウ（93年の中継ぎ）、ルドルフ・シャルピング（93-95年）、オスカー・ラフォンテーヌ（95-98年）と続き、ゲアハルト・シュレーダーが98年に党首に就いた。党首や連邦議会選挙での首相候補はたいいてい独自のイメージを作り出そうとして、ベルリン綱領のなかの一部の問題だけを取り上げた。政治的アイデンティティや政策の連続性をはっきりと示すことがなかった。

この間に、経済のグローバル化とドイツ統一が進み、そうした影響を受ける中、福祉国家に対する風圧が強まり、失業者が増加した。こうした状況に対応してSPDは1990年代前半から中頃にかけて新たな経済政策を打ち出した。間接的な労働コストの削減を目指した労働市場政策、雇用関連税の引き下げと引き換えにした環境税の導入などである。新たに、積極的な産業政策に重点が置かれた。とりわけ、ハイテク分野で技術革新を起こそうとする試みが重視された。おそらく最も重要なのは、福祉国家の基本構造を擁護して、次の2つの目的を実現しようとしたことだろう。1つは、新たな経済状況での「敗者」に対し最低水準の社会的尊厳と安全を維持すること、もう1つは、景気を安定させるためにモノとサービスの内需拡大を図ることである。結局、これは供給サイドと需要サイドの経済がミックスされたものになっている。しかし、最も重要な政治的メッセージが1つある。それは、SPDは福祉国家を擁護する立場を堅持するということである。



しかし、その姿勢は長く続かなかった。近年、「新たな中道」政治を掲げたことで、SPDの政策は大きく変わっている。それにはさまざまな要因があった。

なかでも特に大きな要因は、SPDが選挙で敗北を続けたことである。連邦議会選挙で5回続けて敗れた（もっとも、州議会選挙ではかなり健闘した）。党首が頻繁に交替したこと、新自由主義の経済イデオロギーが学者の間でもマスメディアでも支配的になったこと、SPDの経済的能力に対する国民の評価が低かったこと、これらすべてが選挙の大きな敗因になった。こうした敗北の記録を変えるには、経済と社会の構造改革に取り組む新たな方法を見つけ出す必要があった。シュレーダーが「新たな中道」という概念を提起したのも、1つにはマスメディアから好意的な反応を引き出し、中間層のなかにSPD支持者を拡大するためのいわば選挙用ラベルだったことは言うまでもない。しかし同時に「新たな中道」は、根深い政治的ジレンマを乗り越える新たな方法を一度は政権内で見出さねばならないという、信念の表れでもあった。

「新たな中道」という概念が生まれた理由の1つは、階級政治が消えつつあることだ。考え方や政治的志向性によって定義される従来の労働者階級は、現在ではドイツの人口の5%に満たないと推測されている。この数十年間で、投票行動を同じくする労働者階級に代わって、さまざまな政治集団が生まれた。これらはいずれも社会民主主義的政策を支持するとは限らない。労働者階級も中間階級も現在では、人生や仕事、政治に対する考え方の異なるさまざまな社会・文化的集団で構成されている。それを分類すれば、「唯物論者」

「ポスト唯物論者」「ポスト・モダニスト」に分けられる。一般的には、こうした新たな社会集団の成員は、各党の政治的イメージや実績に応じて支持政党を変える、と考えられている。SPDが40%を超える得票率を獲得するには、政治的に一大転換を図って異なる政治集団をいくつか結集する必要がある。一方、他の政党は核となる支持層がさほど細分化していないと考えられている。

もっと広い観点で言えば、ドイツの政治が複数政党制であることが、SPDの戦略の練り直しに大きな役割を果たしてきた。複数政党制であるために、SPDは同時に複数の戦線で戦わなければならない。SPDが環境分野で失点すると、緑の党が得票を伸ばす。SPDが経済成長を犠牲にして環境問題を重視すると、キリスト教民主同盟が有利になる。移民問題に対するSPDの態度が寛容すぎ、失業問題の克服策が不十分だと見なされると、右派ポピュリストが有利になる。SPDの社会民主主義の理念が不透明になると、左派の民主社会党が勢力を伸ばす。また、SPDが改革政党としての性格を失うと、棄権者が増える。ドイツの政治市場には操作の余地はほとんどない。こうした複雑な状況のもとで、適切な選挙対策を練るには、一定範囲の投票集団に影響する2つか3つの問題を選び、精力的且つ信頼できる方法でキャンペーン活動を行うしかない。現指導部にとって、これはいまだに力の失せぬ教訓である。

しかしながら、SPDが緊急に解決すべきジレンマ、そして「新たな中道」をめぐる論争の焦点になっているのが、福祉改革に関するジレンマである。党が古くからの問題に新しい答えを見いださないかぎり、SPDの輝かしい福祉政策の実績は、ますます大きな重荷になっていくものと思われる。まず、大量失業にどう対応するかという問題がある。だが失業問題以上に、福祉国家の構造的な財政危機から早急に抜け出す必要がある。例えば、(医療技術の高度化に伴って)医療保障制度のコストが容認しがたいほど増え続けており、

また、人口動態の変化で年金基金の財務状態が悪化している。福祉改革の問題に限らず、新たな社会的リスクや、個別問題に限った圧力グループが絶えず投げかける長期的問題に政治はどう対応するのか、その方途を見いだす必要性が今後も続いていく。原子力の将来、遺伝子工学、米国中心の軍事行動への軍隊派遣、移民政策の性格など、さまざまな問題が政治の舞台で議論されている。SPDの伝統も古い中道左派の価値観も、これらの問題を解決する指針を提供してくれない。「第3の道」を掲げる政治の目標は、これらの問題に取り組むための一貫した枠組みを設定することでなければならない。

● シュレーダーと「新たな中道」——

ゲアハルト・シュレーダーは1990年代後半にメディアで注目を浴びるようになり、SPDにとって集票力のある有望な候補となった。ニーダーザクセン州首相であったシュレーダーは、経済界の利益や考え方を受け入れる用意がある代表的な近代主義者だとのイメージをつくり出していた。雇用創出を後押しするため、政治と経済の新たなパートナーシップの形態を見つけ出そうとした。また、政府の規模を縮小するとともに機能を向上させて、政府の有効性を高めようとした。独自の政治スタイルを宣伝するために、シュレーダーは新たなコミュニケーション形態を試みた。つまりSPDの役割を縮小し、マスメディアを通して有権者と直接、ポピュリスト的な関係を築こうとした。1998年2月のニーダーザクセン州議選でSPDが優勝したことから、シュレーダーの首相候補としての適性を疑問視する者は党内にほとんどいなくなった。

1998年の総選挙での勝利は、選挙運動中、4つの問題に焦点を当てた結果である。(1)グ

ローバル経済におけるドイツの地位を高めるため、経済の大規模なイノベーションと近代化を進める、(2)社会保障と社会的公正を維持し、それらのバランスを見直す、(3)経済成長と雇用創出の原動力たる中小企業を支援する、(4)税制の公正化を図り、大幅な減税を行う。こうした政策を訴えるのに、高度にプロフェッショナルなクリントン流の選挙運動が展開された。

だが、選挙後の至福は長く続かなかった。SPD主導の政権誕生から数カ月間は、環境問題、経済政策、税制をめぐる激しい緊張と混乱が続いた。1年たっても、「新たな中道」政策の基本理念はまだ曖昧である。ラフォンテーヌが蔵相と党首を突然辞任するまでの期間、シュレーダーとラフォンテーヌのスタンスの違いを折り合わせる現実的な方法を見つける必要があり、新たな政策課題はその必要性から生じてきているようであった。両者の違いは、マスメディアでは「伝統主義」と「モダニズム」がもろにぶつかったもの、と単純化されすぎているが、いくつかの点ではっきりと線引きできる。ラフォンテーヌは社会的公正、福祉国家の維持、国際経済の管理と積極的なマクロ経済運営の新たな形態の必要性など、伝統的な中道左派の政策課題を重視した。それに対しシュレーダーは、社会民主主義の刷新条件をブレア流に解釈し、福祉改革の必要性、経済界と政府の新たなパートナーシップ、グローバル化の現実を受け入れる必要性を訴えた。

ラフォンテーヌの辞任後、現代的な社会民主主義政策の性格について改めて論議する必要があることが、大半の党代表にも広く国民にも明らかになった。策定済みの個々の政策(および検討中の政策)を結びつける包括的な理念を明確にする必要がある。これは単に政治の方便の問題ではない。基本理念が明確であれば、それはSPD主導政権第2期の土台になるだろうし、さらにはドイツ社会が直面している最も差し迫った政策課題に回答を用意することにもなる。

取り組むべき重要な問題は、いずれも「第3の道」的な問題であるが、ゴードスベルク綱領の修正主義を超えてさらに1歩前進する必要があることを示している。とはいえ、ドイツにおける社会民主主義の現代化がドイツ独自の特性をもち、クリントンやブレアの「第3の道」とはいくつかの点で違ったものになるのは、当然の成り行きであろう。SPDの政治文化や歴史、政治市場の競合者に対するSPDの位置、広範な政治制度の性格などによって、ドイツが政策の現代化に向けて独自の道を歩むことは間違いない。

● グローバル化への対応

クリントンとブレアの場合、「第3の道」による刷新の出発点は経済のグローバル化を受け入れ、さらにはグローバル化が経済成長や経済運営の手法に与える影響を受け入れることであった。しかし、グローバル化というのはきわめて曖昧な言葉だ。範囲が多面的で、意味に二面性がある。通信技術、環境問題、疾病のまん延、文化の流行、そしてある程度の移住はいずれも、個々の国家が好むと好まざるとにかかわらず明らかに政治的国境を超えている。こうした国際化が地球規模で進んでいるのである。現に金融市場は近年、電子通信の発達と法的・政治的障壁の除去によってまさにグローバル化している。これらは大きな変化だといえる。しかしそれは、グローバル化を強く支持し、国民国家とその統治能力の消滅を予想する人々が主張しているものとは違う。もっとバランスのとれた分析によると、モノやサービスの市場、とりわけ労働市場はグローバル化にはほど遠い状況にある。こうした市場はほぼすべてがなんらかの形で国境を超えているが、グローバル経済のレベルではなく、地域レベルで機能している。例えば欧州連合（EU）では、加盟国による国境

を超える貿易の80%以上はEUの単一市場内で行われている。競争は主としてヨーロッパ内で行われており、グローバル競争になっているわけではない。

こうした問題は国内政治に重要な意味をもつ。「グローバル化」という言葉の意味と結果が、新自由主義の政治と社会民主主義の政治を分かつ重要な条件になる。今日の政治論争では2つの問題が特に重要である。第1は国内経済政策に関する。社会民主主義者にとって、現在のレベルのグローバル化は国内のマクロ経済政策を無用にするものではなく、経済運営に対する政治の責任を免除すべきでもない。第2の問題は、ヨーロッパ・レベルの政治・経済機関の強化により国内レベルで低下したと思われる政治的影響力を、どこまで取り戻せるかである。このほか、国境を超えた統治形態、さらにはグローバルな統治形態の有効性を高める余地がかなり残されている。重要な政治問題は、この問題に取り組む意思が政治指導者にあるかどうかである。ヨーロッパ・レベルや国際レベルでは、環境基準、金融市場の規制、雇用政策、税制協調のいずれに関係する政治機関であれ、それを効率化し、関係する問題とのかかわりを強化することが可能である。

● 新たなガヴァナンス

——多元主義と市民社会

ドイツで広く論議されている重要なテーマの1つは、統治の仕組みを考え直す、あるいはつくり直す必要性についてである。統治する側と統治される側の関係を変えることが、中道左派政治の現代化の重点課題とならなければならない。もっとも、幸いにも、統治形態のイノベーションを生み出し、国家と他の社会組織の新たな分業体制をつくるという目標は、伝統的なドイツ・モデルで十分対

応できる。

既存の統治モデルの改革が強く求められているのは、極めて現実的な圧力が働いているからである。複雑な社会の政治・社会状況をトップ・ダウン方式で舵取りするのは、ますます困難になっている。現代の統治には、公的部門内にも、そして国家と市民社会の間にも、新たな協力形態が必要である。非政府組織が意思決定に参加できる仕組みをつくらなければならない。そうした仕組みが一部ではすでに機能している。事実、政府自身が社会問題の解決方法を押し付けるのではなく、解決方法を取りまとめる社会的パートナーの役割を果たすようになってきている。シュレーダー政権が1998年に打ち出した「雇用のための新たな同盟」は、関係する経済集団間での前向きな合意を政府がどう支援・形成できるかを示したものである。政治的な課題は、こうした異なる統治形態を奨励していくことである。これは多くの場合、政府が権限を放棄することになるが、一方では公的機関が、民主的に定められたガイドラインに従って政策を実行する責任を全面的に負うことになる。

政治的機能の市民社会への移行を社会民主主義者が支援すべき第2の理由は文化的なものであり、現代社会における権利と義務のバランスを見直す必要がその根底にある。これは共同体主義者にはよく知られたことである。市民の義務感が強まれば、政府にすぐに頼らず、社会問題を解決しようとする傾向が強まる。しかし、国家と社会の政治的分業を再構成することと、国家の責任を取り去り、それを民間が負う形の新自由主義政策とを取り違えてはならない。そうではなく、国家が頻繁に介入しなくてもよいようにしようとするものである。集团的活動によって問題を解決する場合、国家よりも、自発的に行動する社会集団の方が役立つことが多い。

そのため、当然のことながら、共同体主義についてSPD内で改めて論議が行われている。この考え方を応用すれば社会民主主義の理念と政治を補完できそうだが、それには、公的責任の民間

移行を正当化する戦術として共同体主義を用いてはならない。たしかに、この問題点に関する新自由主義のアプローチと、「市民社会の政治化」という社会民主主義の概念には決定的な違いがある。中道左派にとっては、個人に権限を与える福祉改革を、市民社会への責任移行と並行して行う必要がある。

● 福祉改革

福祉国家ドイツとしては、財政面で持続可能で、経済面では広範な労働市場政策と一致した改革プログラムがどうしても必要である。しかし、旧来の福祉構造をこのように改革するには、1世紀以上前につくり出された福祉国家の基本的な目的を維持する方法で行う必要がある。老齢年金と労働市場については、個人の役割を改めなければならない。自主的な選択の範囲を広げ、その選択に個人がこれまで以上に責任を負う必要がある。例えば老齢年金についていうと、掛け金の額の決定に個人がこれまでより大きな責任を負うことになる。しかし、この責任は、老年になっても尊厳ある生活ができるだけの最低年金が保障され、人々の安心が得られてはじめて可能となる。労働市場については、現在の福祉改革が2つの点で大きな影響をもたらす。第1に、求人は合法的であれば受け入れなければならない。第2に、失業者が得た職はどのようなものであれ、所得が適正に増えるものでなければならない。これにより個人、市民社会、政府が責任を分担し、協力していくことになる。

こうしたことはすべて可能であり、行わなければならない。プラグマティズム、創造力、イノベーションの精神が必要である。とはいえ、個人の努力がすべて失敗した場合には、だれでもしかるべき水準の社会保障が得られるという基本理

念を、現代の社会民主主義の根幹に置いておかなければならない。一定程度の生活の保障は、経済的な成果に左右されるものではない。それは人間の権利である。したがって、福祉国家は人的資本、社会資本への投資に力を入れるとともに、ミクロ経済対策を積極的に活用して新規雇用の創出に寄与すべきである。

● さまざまな価値とその交わり ——

「第3の道」や「新たな中道」に関する現段階の政策論争を見る限り、ドイツの社会民主主義の革新も、トニー・ブレアが提起した課題の多くを受け入れていくものとおもわれる。しかしドイツの場合は、そうした課題にドイツ特有の政治的要素が加わり、ドイツの改革モデルに適した手法が用いられるだろう。ドイツの革新は、他の国々の同様な試みと共通する点が多いが、考え方が異なる点もいくつか出てくるだろう。「社会的統合」は社会的公正の最低条件とみなされるが、それ自体が基本的価値であるとはみなされない。社会的公正は社会民主主義者にとって重要な目標であり、人生における機会の平等、職の配分、税率、所得と富の配分は今後も重視される。

また、「第3の道」が「雇用可能性」に重点を置くのは、新しい福祉国家に適した目標と言えなくもないが、それで政府の雇用責任がなくなるわけではなく、また決してなくしてはならない。つまり、成長を高めるマクロ経済政策は国内レベルでも、進展するグローバル化のレベルでも、社会民主主義政策の一環でなければならない。もちろん、新しい形の柔軟性と規制緩和が必要である。だがここで、新しい社会民主主義が送るメッセージ、つまりすべての人々に安定と一定程度の生活を保障しなければならないというメッセージを明確にすべきである（それは繰り返し表明する価値がある）。

リスクと個人主義化に対するアプローチにも違いがある。社会民主主義の戦略において「企業家精神の文化」の重要性を強調するのは、おそらく賢明なことではない。「企業家精神の文化」という言葉自体が、グローバル経済では各個人がみずからの財産を自分自身で管理しなければならない、という新自由主義の世界観を表している。そうした考え方は福祉国家の概念そのものを否定することになる。中道左派にとっては、新しい「社会的責任の文化」を目指して運動するほうが望ましい。これはコミュニティに対する個人の責任と、個人に対するコミュニティの責任の両方を重視するものである。

最後に、政党、特にSPDが広範な政治の舞台で将来どのような役割を果たすのかという問題がある。ヨーロッパの中道左派政党はクリントン流の選挙運動の手法と政策スタイルを採用する傾向にあり、政党や政治構造が従来果たしてきた役割を軽視する傾向がある。われわれは危険なことに政党の重要性を忘れている。SPDのような政党には果たすべき重要な役割が残されている。みずからの行動により市民社会を活性化できる主要な民主的機関として、そして政治コンサルタントのメッセージなど歓迎しない人々から成る社会集団と効果的なコミュニケーションが図れるネットワークとしても、果たすべき役割がある。

だからこそドイツは、社会民主主義の刷新をめぐって国境を超えて行われている論議に独自の貢献をしている。SPDと中道左派の知識人は今後もこの論議にドイツ特有の要素を吹き込み、ドイツの社会市場がこれまでもち続けてきた強みを生かそうとするだろう。もちろんその目的は、各国の社会民主主義政党間に新たな合意を生み出すことであり、それをヨーロッパ・レベルや世界的レベルでの共同政治行動の基盤として用いることでなければならない。ただし、現代化は柔軟性と保護に新しい均衡をつくりだそうとするものであり、保護をなくすものではないことを明確にしておく必要がある。